

特別レポート

第10回世界水フォーラム バリ島で開催

吉村 和就

グローバルウォータ・ジャパン代表/国連環境アドバイザー



世界水フォーラムは、3年に一度、世界中の水関係者が一堂に会し、地球上の水問題解決に向けた議論や展示が行われる世界最大級の国際会議である。第10回を迎えた世界水フォーラムは世界水会議(WWC)およびインドネシア政府が主催し、バリ島・ヌサドゥア・コンベンションセンターにて1週間の会期(5/18~5/25)で盛大に開催された。会議登録者は160カ国から約2万人、部門別特別セッションは279、展示会場では254の展示があり、7日間で6万4000人の訪問者が記録された(数値はWWC事務局発表)。

会議のメインテーマ「繁栄を共有するための水(Water for Shared Prosperity)」のもと、①水の安全保障と繁栄、②人類と自然の為の水、③災害リスクの軽減と管理、④ガバナンス、協力と水外交、⑤水分野における持続可能なファイナンス、⑥知識とイノベーション、など6つのサブテーマに沿った議論が展開された。

日本の貢献として、天皇陛下は、昨年6月に皇后陛下とインドネシアをご訪問した際に、ご自身で撮影された水関連施設の写真を示しながら英語でビデオ解説。「世界の水の現状は楽観視できるものではない」とし、「衛生や災害など水をめぐる議論への深まりを期待します」と締めくくり、会場から大きな拍手が沸き起こった。(※講演の詳細は宮内庁のウェブサイトをご覧ください)

1. 開会式

開会式の冒頭では、世界が注目する起業家であるテスラ社およびスペースX社のCEOイーロン・マスク氏がスピーチ。同氏は、水への課題認識と解決に向けた持論を語りながら、ステージ上からフロアと意見交換を行い、「私は水の専門家でない」と断りながらも海水淡水化の事例を挙げ、再生可能エネルギー開発と経済性コストの関連について強調した。

インドネシアのジョコ大統領は、食料、和平、そして生命と直結する水的重要性、水問題における地域ごとの精神的側面、文化的な側面への配慮に触れ「水はバランスを象徴している」との考えを述べ、水問題解決のキーワードとして「争いを避けた協調」「技術と資金の包括的な協力」「繁栄の水共有への支援」などを挙げ、継続的な連携を参加者に呼びかけた。その上で次期大統領に決まっているプラボウォ・スビアント国防大臣を紹介し、こうした考え方を引き継ぎ、

インドネシアが水問題解決に向けて、継続性を持った連携を実現し、ゆく方向性を世界にアピールした。ジョコ大統領は首脳級会合の席上でも「水は単なる自然の産物ではなく、コラボレーション(連携)の産物である」と連携強化の重要性を強調した。

WWCのフォーション会長は、参加者を平和的に戦う「世界の水の戦士」と例え、水の安全保障政策の推進、革新的な節水、流域レベルのNature-based Solutionへの適応、自国の憲法に「水への権利」の明記を述べ、次回国連会議で発表される「Money For Water」連合の創設、気候変動基金の水問題解決への充当、多国間協力による真の水外交など7つの実現に向けた行動と協力を「水の戦士」、特に未来を担う若い参加者に呼びかけた。

2. 日本からの情報発信

水行政を所管する国土交通省の各機関や大学、民間の研究者、民間企業の専門家が約40のスペシャ



世界水フォーラム「バンドン精神水サミット」でビデオ基調講演をされた天皇陛下

ルセッションに参画、積極的な情報発信に努めた。

1) 天皇陛下の基調講演……誰一人取り残されない繁栄

天皇陛下は人類の繁栄の基礎である水について、平和、衛生、自然災害についてそれぞれの想いを述べられた。世界各地の水災害や令和6年の能登半島地震についても言及され、多岐にわたる災害対応についての日本の教訓や知識を地球規模で広く伝えていくことの重要性を示され、現状の水問題は過度に楽観視できるものではないと述べ、SDGsのゴール6「水と衛生」を達成するために、これまで以上に取り組みが加速・拡大されていくこと、そのために若い世代の成長と交流に期待します、と締めくくった。

2) ハイレベルパネル会合

土木研究所水災害・リスクマネジメント国際センター(ICHARM)の小池俊雄センター長、政策研究大学院大学の廣木謙三教授が進行役とファシリテーターを務める中、水防災における科学技術と情報共有のあり方について議論が展開された。スピーカーとして登壇した国土交通省・こやり隆史政務官は、政策、技術、国際貢献の観点で日本の取り組みを解説。特に国際貢献では、2022年熊本で開催された「第4回アジア・太平洋水サミット」で岸田文雄首相が発信した「熊本イニシアチブ」、さらに昨年3月、ニューヨーク国連本部で開催された「国連2023水会議」で、現在外務大臣を務める上川陽子議員が総理特使として世界に発信した内容を紹介した。



ハイレベルパネルで発言するこやり隆史国土交通大臣政務官

3) テーマ別プロセス

テーマ別プロセスのサブテーマである「災害リスクの軽減と管理」では小池センター長、廣木教授がコーディネーターを担い、日本の多くの知見、事例について情報発信を行った。静岡市の難波喬司市長がパネルディスカッションに登壇し、巴川の洪水対策の歴史や近年取り組んでいる氾濫対策など、気象情報と連携した洪水予測と情報発信を解説、フロアから多くの質問が寄せられる中、工学博士である難波市長は、自ら英語で対応しディスカッションを盛り上げた。

「水災害に対する早期警戒・情報発信システム」では河川情報センターの岩見洋一審議役が日本河川の特徴を説明したうえで、日本の河川防災・減災への取り組みを紹介した。「汚水分野の再生可能エネルギーの利活用」では、滋賀県琵琶湖環境部の久岡夏樹氏が登壇し、下水污泥の有効活用をテーマに、バイオガス、燃料化、肥料化、建設資材への適用など多岐にわたる取り組みを紹介した。

4) 日本パビリオン……健全な水循環を世界に発信

日本パビリオンのオープニングには、正木靖・駐インドネシア全権大使、内閣官房水循環政策本部の中込淳事務局長、東京大学・沖大幹教授(日本水フォーラム副会長)が参加し挨拶、来場者には琴の演奏の中、抹茶が振る舞われ、その後、展示ブースは多くの来場者で賑わった。また会期中、日本パビリオンでは、特別協賛の旭酒造の協力による「瀬祭ナイト(ジャ



日本パビリオンの開所式であいさつする正木靖駐インドネシア日本国特命全権大使

パン・ナイト)」が3日間連続で行われ、世界的に人気が沸騰している「瀬祭・純米大吟醸酒」が来場者に振る舞われ、日本酒の文化を、世界に発信するサロンとして、大きな貢献を果たした。

5) 日本水フォーラム(JWF)……

アジア太平洋地域の重要性を強調

世界を4ブロック(地中海、米州、アジア太平洋、アフリカ)に分け、論議された。JWFは韓国のK-Water、アジア開発銀行(ADB)と共催し「アジア太平洋地域の地域プロセス」を担当、アジア太平洋地域プロセスでは他の地域に比べセッション数が最も多く、さらにサブ地域(北東アジア、東南アジア、南アジア、島嶼系など)に分けて議論された。

地域別プロセスの論議のスタートは気候変動と流域管理で、日本水フォーラムの副会長で東京大学の沖大幹教授は、気候変動がもたらす水の変化の中で、日本が目指す「健全な水循環、河川流域一体で取り組む重要性」を示し、地域間の知見、経験の情報共有の場として、今回のセッションの成果に期待を述べた。

日本からは国土技術研究センターの田中敬也氏、京都大学の角哲也教授が事例発表。その後のパネルディスカッションでは「既存ダムを活かした防災対策、気象予測と連携するダム管理」などの取り組みを解説した。さらにテーマ別セッション「持続可能な水ファイナンス」では、JWFの石渡幹夫理事(JICA国際協力専門員)が登壇し、アジア太平洋地域のインフラ投資の歴史と現状について話題提供をしたあと、日本における国、地方公共団体、地域コミュニティとの財政の関係性、水防団の事例を紹介し、市民協働の重要性を強調した。

東京大学の沖教授は、世界の多様性に適用できる考え方の一つとして、自身が関わった「水みんフラワー水」を軸とした社会共通基盤の

新戦略」を紹介。あらゆるステークホルダー（国、地方自治体、民間企業、市民、NGO/NPOなど）がその国の歴史や文化を踏まえ、それぞれの役割を果たせる実践を促すアプローチの事例紹介を行った。

6) 若者（ユース）の意義ある参加……日本から高校生が登壇・事例発表

熊本の水サミットをきっかけにスタートした活動「ユース水フォーラム」では昨年度、全国の高校から応募があった中、代表2校（北海道富川高校、福岡工業大学附属城東高校）が選拔され、プレゼンコーナーでユースセッションが実施された。国内外のコメンテーターとの対話も行われ、日本側から、こやり隆史国交省政務官、熊本市の大西一史市長も参加した。

高校生の皆さん、初めての海外、初めての英語での発表で緊張とストレスの塊のようだったので、筆



ユースセッションで派遣された高校生（前列）。後列左から大西一史熊本市長、三日月大造滋賀県知事、難波喬司静岡市長

者が国連でのプレゼンの極意を事前に紹介。①今回の殆どの聴講者は英語を母国語としていない、自信を持って笑顔で語れ、②身振り手振りを加え、会場後方から前方までZ字の視線を繰り返し、数字、固有名詞ははっきり語ることなどを指導。高校生の皆さん、発表当日はしっかりパフォーマンスを発揮してくれた。一生の思い出になるでしょう。

7) 京都世界水大賞の2024授賞式……インドネシアNGOが受賞

京都世界水大賞は、第三回世界水フォーラムが日本で開催（2003年）されたことを契機に創設された。閉会式に先立ち、通算7回目となる京都世界水大賞2024の授賞式が行われた。今回は30ヵ国・70件の応募の中からインドネシアNGO・YSC代表イファ・レミ氏へ、日本水フォーラム副会長沖大幹教授、世界水会議のサッチイ教授、そして協賛代表として旭酒造株式会社代表取締役社長・桜井一宏氏から賞金と記念品が贈られた。和服姿で挨拶した桜井社長は「YSCの皆さんは水環境を変えようと挑戦をしている。私は酒造りを通じて挑戦を応援できることを喜びに思う」と語り、会場から大きな拍手が沸き起こった。

3. 閉会式

WWCのフォーション会長は、世界が抱えている水問題について

「自然、健康、食料、多様性、権利、政治、若者、外交等」のキーワードを挙げながら、解決策を大きく推進する場を提供してくれたインドネシア政府に感謝を示した。

次回の「第11回世界水フォーラム」は2027年サウジアラビアのリヤドで開催することが発表され、六日間のバリ島でのフォーラムが閉幕した。

あとがき

本稿は1週間の会期中、3ヵ所に分かれた国際会議場を、筆者が駆け足で取材したもので、それぞれの項目はあらずに近い。ぜひ興味のある方は、国際機関や各国政府、NGO/NPOが積極的に情報発信しているので、各ウェブサイトを探索し、世界の水に対する知見を広めていただききたい。

【写真はすべて筆者撮影】

●上下水道情報plusでは本稿の関連写真を多数掲載しています。



次回開催国のサウジアラビアへ開催旗が渡された

【筆者紹介】吉村 和就（よしむら・かずなり）

1948（S23）年秋田市生まれ。秋田大学教育学部（理科・化学研究室）卒業。1972（S47）年荏原インフィルコ（株）入社、1994（H6）年榊原製作所本社経営企画室部長。営業、開発、市場調査、経営企画に携わり、環境分野ではゼロエミッション構想を日本に広げた。1998（H10）～2001（H13）年には国連ニューヨーク本部に勤務し、環境審議官として発展途上国の水インフラを指導する。2005（H17）年グローバルウォーター・ジャパン（GWJ）設立。水の安全保障戦略機構・技術普及委員長、経済産業省「水ビジネス国際展開研究会」委員などの要職も務めた。「水ビジネス110兆円水市場の攻防」（角川書店）、「日本人が知らない巨大市場 水ビジネスに挑む」（技術評論社）、「水に流せない水の話」（角川書店）、「水ビジネスの動向とカラクリがよーくわかる本」（秀和システム）、「GLOBAL WATER NAVIGATION 世界と日本の水事情」（水道産業新聞社）など著書・執筆多数。NHK、民放各局のテレビ・ラジオ番組などでも水問題をわかりやすく解説している。



右端が筆者。世界水フォーラムの会場で国連大学の学友である東大の沖教授（左端）、ドイツのダニエル博士（中央）と

※小紙で連載した吉村和就氏の「グローバル・ウォーター・ナビ」は昨年11月の第98回で終了しました。今後は不定期でご寄稿いただきます。